

第11回国際教育協力日本フォーラム
— 自立的教育開発に向けた国際協力 —

2014年2月19日 @ 文部科学省講堂

グローバル化と途上国の教育課題
— 我が国の教育協力 —

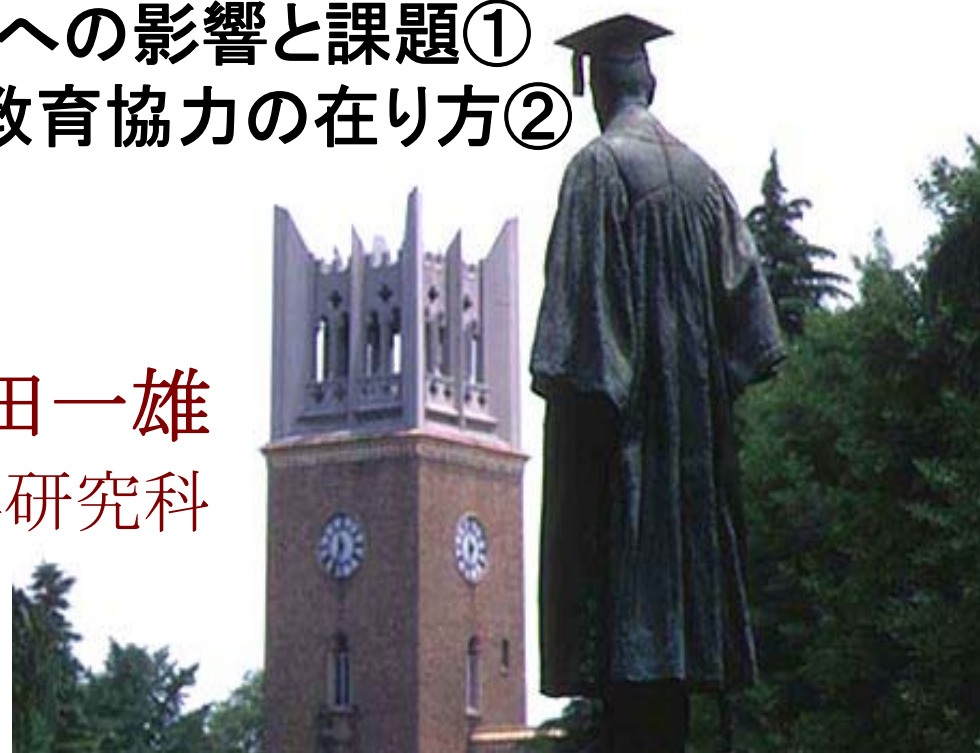


パネルセッション

- グローバル化の途上国の教育への影響と課題①
- グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方②

黒田一雄

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科



グローバル化と教育のグローバルガバナンスの発展

- 社会経済のグローバル化により、様々な課題が国境を越え、その認識 (Recognition) や解決 (Solution)、方向付け (Direction) が、個別の国家による政策的関与のみでは不可能になっている。
- グローバルガバナンスとは、このような国境を越えた課題を国家の連携や国際機関、市場や市民社会等の様々なアクターによって構成される国際社会が、認識し、解決し、新たな方向性を見いだそうとする営み。(Commission on Global Governance 1995、Weiss and Thakur 2010、Weiss 2011、Sinclair 2012等)
- 従来国民国家の単位で考えられてきた教育も、現在ではグローバルガバナンスの対象となっている。

→本日の発表課題

教育のグローバルガバナンスの類型

1. 国際法・条約・憲章による規範の提示
(伝統的アプローチ)
2. 国際的影響力を有する新しい概念の創造と提示
(伝統的でありながら現代的なアプローチ)
3. 国際会議・多国間の政策対話による国際的政策目標の合意形成と政策・資金協力のフレームワークの構築
(現代的アプローチ)
4. 国際的指標・基準の設定とモニタリング
(勃興するアプローチ)

国際法・条約・憲章による規範の提示 ー伝統的アプローチ

グローバル

- ユネスコ憲章(1945)
- 世界人権宣言(1948)
- 児童の権利条約(1989)
- 障害者権利条約(2006)等

リージョナル

- アジア・太平洋地域における高等教育の学業・卒業証書及び学位の認定に関する地域条約(1983)

国際的影響力を有する新しい概念の創造と提示

—伝統的でありながら現代的なアプローチ

教育の方向性の提示・政策潮流の形成

- ◆ ユネスコ Paul Lengrand 「生涯学習」(1965)
- ◆ OECD 「リカレント教育」(1973)
- ◆ 世界銀行「教育の収益率分析」(1980-90年代)
- ◆ ユネスコ ドロール報告書『学習—秘められた宝』(1996)
- ◆ ユネスコ・世界銀行『発展途上国における高等教育』(1999)
- ◆ Eric Hanushek 「経済成長における教育の質の役割」(2007)
- ◆ メルボルン大学 ATC21S 「21世紀型スキル」(2010)
- ◆ ユネスコ『EFAグローバルモニタリングレポート』(2002-2013)
- ◆ ユニセフ『世界子ども白書』 (1999、2004)等々

国際会議・政策対話による国際的政策目標の合意形成と 政策・資金協カフレームワークの構築(グローバル) —現代的アプローチ

- 国際教育会議 (1934-)と国際教育局の活動
- ユネスコ地域会議とカラチプラン、アジスアベバプラン、サンチアゴプラン (1960年代初頭)–UPE
- 万人のための教育世界会議とジヨムティエン宣言 (1990)–EFA
- 特別ニーズ教育世界会議とサラマンカ宣言 (1994)–インクルーシブ教育
- 世界教育フォーラムとダカール行動枠組み (2000)–EFA
- 国連ミレニアムサミットとミレニアム開発目標 (2000)–MDGs
- ヨハネスブルグサミットと「持続可能な開発のための教育の10年」(2002)
- G8サミット(特にジェノア、カナナスキス、サンクトペテルブルク、ラクイラ)
- Fast Track Initiative→Global Partnership for Education

国際会議・政策対話による国際的政策目標の合意形成と政策・ 資金協カフレームワークの構築(アジア・リージョナル) —現代的アプローチ

- 東南アジア文部大臣機構(1965)→ASEAN教育大臣会合(2006)
→ASEAN University Network (AUN)1995 AUN Quality Assurance 1998
- AUN/SEED-Net 2003 →ASEAN社会文化共同体-AUN+3 2012
- アジア太平洋経済協力会議(1989)
 - UMAP Credit Transfer System (UCTS) 1999
 - Asia Pacific Quality Network (APQN) 2003
- ASEAN+3(1997)→高等教育政策対話(2009)
- 東アジアサミット(2005)→クアラルンプール宣言
- 日中韓サミット(2008)→Campus Asia(2012)
→アジア域内の教育交流の促進・高等教育質保証・単位互換システムの模索

国際的指標・基準の設定とモニタリング ー勃興するアプローチ

グローバル

- ✪ EFA Development Index・MDGs Official Indicators
- ✪ TIMMS・PIRLS
- ✪ FTI インディカティブフレームワーク
- ✪ OECD-PISA・PIAAC・AHELO
- ✪ 世界銀行 SABER
- ✪ 大学ランキング (TIMES, QS, 上海交通大学等)

リージョナル

- ✪ SACMEQ、PASEC
- ✪ 東南アジアでもSEAMEO-INNOTECHが中心となり開始予定

若干の考察

- ✦ グローバルガバナンスの形成は、グローバリゼーションを促進する側面と、グローバリゼーションを制御する側面の両方を有する。一画一化・基準化 (Standardization) への懸念と、格差是正や多様性の確保への役割。
- ✦ グローバルガバナンスを補完するリージョナルガバナンス VS. グローバルガバナンスに対抗するリージョナルガバナンス
 - 両方の役割をもちながら、強化されるリージョナルな枠組み
- ✦ 正当性を有するガバナンスツールと正当性を有しないガバナンスツールの存在
 - だれがその内容を決定するのか。
 - ・国際的大学排名
 - ・21世紀型スキル
 - ・OECD加盟国以外の国にとってのPISA等

若干の考察

- EFA/MDGsの成功の要因は達成目標・指標を明確にしたことにあるという認識
 - グローバルガバナンスのあり方は、伝統的な規範や潮流形成([Governance by Ideas](#))のアプローチに加えて、目標指標・基準設定による持続的な政策・資金協カフレームワークの構築、モニタリングのための数量的政策ツールの提示([Governance by Numbers](#))のアプローチの影響力が拡大してきている。
- この流れに伴い、[指標設定の政治的重要性](#)が増している。
 - ポスト2015に向けて過熱化する指標の論議
 - 指標化できない教育の側面の重要性に関する疑義は解決されていない。

途上国教育開発への示唆

- EFAの進展など、教育のグローバルガバナンスの存在が途上国の教育開発に全体として貢献したことは明らか。

しかし、、、

- 途上国の政府や市民社会・教育界は教育のグローバルガバナンスの形成過程に参加できているのか。
- 途上国の教育ニーズや考え方はグローバルガバナンスの形成過程に反映されているか。
- 結果に責任をとらないグローバルガバナンス
— 変転するグローバルな思潮の悪影響

事例 マラウイのFPEと教育の質の低下

途上国教育開発への示唆

- ❖ グローバルガバナンス形成過程への途上国の政府や市民社会の積極的な参加と現場の教育ニーズ・考え方を伝える努力が必要。
- ❖ 途上国の参加がより可能なリージョナルガバナンスの形成はグローバルガバナンスへの一つの対抗手段。
- ❖ 国家としての政策決定・政策運営にいかにグローバルガバナンスからの働きかけを「選択的に活用」するかの視点が必要。

日本の国際教育協力政策への示唆

教育のグローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与

—特に理念・目標・指標をめぐる国際的議論に参加していくことが重要

- 「現地」のニーズを伝える役割。
- 戦略的調査研究と国際的発信。
- 指標の提示を意識した貢献の必要性。(例えばESD)
- リージョナルガバナンス形成へのコミットメント。
- 「教育協力政策」等による概念の発信力を高める。

「日本の教育協力政策2011-2015」の基本原則

人間の安全保障の実現と教育

一人権・開発・平和の統合的アプローチ

- 自助努力支援と持続可能な開発（開発）
- 疎外された人々に届く支援（人権）
- 文化の多様性の尊重と相互理解の増進（平和）

→ 教育のグローバルガバナンスへの理念の提示

「School for All」モデル

- ◆ 質の高い教育
(教師教育, 授業研究, 教科書配布等)
- ◆ 安全な学習環境
(学校施設整備, 学校保健, 安全な水供給)
- ◆ 学校運営改善
(父母やコミュニティの参加を得た学校運営)
- ◆ 地域に開かれた学校
(成人識字教育など地域の教育ニーズに対応した学校)
- ◆ インクルーシブ教育
(貧困, 紛争, 障害等困難な状況下の子どもへの対応)

→教育のグローバルガバナンスが目指すべき学校像(目標)の提示

日本の国際教育協力政策への示唆

教育のグローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与

一特に理念・目標・指標をめぐる国際的議論に参加していくことが重要

- ❖ 「現地」のニーズを伝える役割。
- ❖ 戦略的調査研究と国際的発信。
- ❖ 指標の提示を意識した貢献の必要性。(例えばESD)
- ❖ リージョナルガバナンス形成へのコミットメント。
- ❖ 「教育協力政策」等による概念の発信力を高める。

→ポスト2015のフレームワーク策定に向けた国際的な動きが活発化している。このプロセスに、いかに日本が貢献できるか。日本が積み上げてきた教育協力の発信力が試されている。



Thank you!